

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年5月1日

【四半期会計期間】 第28期第1四半期(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 株式会社レッグス

【英訳名】 LEGS COMPANY, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 内川 淳一郎

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区神宮前二丁目4番12号

【電話番号】 03(3408)3090(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 平賀 一行

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区神宮前二丁目4番12号

【電話番号】 03(3408)3090(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 平賀 一行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第1四半期 連結累計期間	第28期 第1四半期 連結累計期間	第27期
会計期間	自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日	自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日	自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日
売上高 (千円)	2,582,065	2,387,569	11,446,364
経常利益 (千円)	154,658	114,739	666,348
四半期(当期)純利益 (千円)	78,642	58,458	368,456
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	73,883	131,729	421,469
純資産額 (千円)	3,614,464	4,060,293	3,993,497
総資産額 (千円)	5,056,706	5,532,365	5,609,275
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	7.55	5.57	35.30
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	7.32	5.41	34.33
自己資本比率 (%)	70.8	72.7	70.5

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 平成26年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合での株式分割を行いました。第27期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額および潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、原油価格下落の影響や政府の各種政策の効果もあり、雇用・所得環境の改善傾向がみられるなど、緩やかに回復傾向が続いています。

当社グループが属する広告・販促業界においては、大手広告代理店の業績が前年比を上回るペースで堅調に推移しており、当社グループの事業領域であるプロモーション領域におきましても同様の傾向にあります。

このような状況下、当社グループでは、中期経営計画において策定した市場戦略に基づいて従来の戦略市場である流通および日用雑貨業界を中心に、VMD商材（注1）、WEB連動キャンペーンなど、昨今の顧客の販促ニーズの変化に対応した商材提供による既存顧客の深堀りに加え、その他の業界での新規顧客開拓や、キャラクター物販などの商材等、戦略市場および提供サービスの幅をひとつひとつ広げるべく積極的な事業展開を行ってまいりました。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、まず売上高において、流通およびOEM（注2）顧客向けが好調だったものの、前年同期のワールドカップ関連ならびに飲料顧客向けの消費税増税対策キャンペーン等の特殊要因をカバーすることが出来ず、全体としては前年同期比で減収となりました。一方、売上総利益率は、全社的な利益率改善活動の結果、前年同期比で上昇したものの、営業利益、経常利益および四半期純利益は、前述の減収により前年同期比で減益となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は2,387百万円（前年同四半期比7.5%減）、営業利益は105百万円（前年同期比22.6%減）、経常利益は114百万円（前年同期比25.8%減）、四半期純利益は58百万円（前年同期比25.7%減）となりました。

（注1）商品展示効果を高めるため、店舗全体の空間デザインから商品の展示・陳列までを統合的に提供する商材およびサービス

（注2）発注元企業の名称やブランド名で販売される商品

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて76百万円減少し、5,532百万円となりました。これは主に、現金及び預金が増加したものの、受取手形及び売掛金が減少したことによるものであります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて143百万円減少し、1,472百万円となりました。これは主に、賞与引当金が増加したものの、買掛金が減少したことによるものであります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて66百万円増加し、4,060百万円となりました。これは主に、利益剰余金が減少したものの、その他有価証券評価差額金が増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および連結子会社）の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,200,000
計	39,200,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年5月1日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,840,000	10,840,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100 株であります。
計	10,840,000	10,840,000	-	-

(注)平成27年2月27日をもって、当社株式は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)から東京証券取引所市場第二部に市場変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年1月1日～ 平成27年3月31日	-	10,840,000	-	220,562	-	267,987

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 344,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 10,495,600	104,956	-
単元未満株式	普通株式 400	-	-
発行済株式総数	10,840,000	-	-
総株主の議決権	-	104,956	-

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
（自己保有株式） 株式会社レグス	東京都渋谷区神宮前二丁目4番12号	344,000	-	344,000	3.17
計	-	344,000	-	344,000	3.17

（注）ストック・オプションの権利行使により、当第1四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は、316,000株となっております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）および第1四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,888,835	2,233,705
受取手形及び売掛金	2,371,133	1,911,220
商品	264,158	299,901
その他	185,694	136,573
流動資産合計	4,709,821	4,581,400
固定資産		
有形固定資産	32,859	31,160
無形固定資産	84,645	71,664
投資その他の資産		
投資有価証券	499,385	586,222
その他	282,562	261,917
投資その他の資産合計	781,947	848,139
固定資産合計	899,453	950,964
資産合計	5,609,275	5,532,365
負債の部		
流動負債		
買掛金	756,763	704,077
未払法人税等	53,315	22,326
賞与引当金	60,360	104,000
その他	398,088	277,978
流動負債合計	1,268,527	1,108,382
固定負債		
長期未払金	184,389	184,389
退職給付に係る負債	162,860	164,357
繰延税金負債	-	14,942
固定負債合計	347,250	363,689
負債合計	1,615,777	1,472,071
純資産の部		
株主資本		
資本金	220,562	220,562
資本剰余金	335,400	345,801
利益剰余金	3,251,876	3,226,366
自己株式	62,359	57,291
株主資本合計	3,745,479	3,735,440
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	88,113	168,629
繰延ヘッジ損益	72	-
為替換算調整勘定	122,649	115,475
その他の包括利益累計額合計	210,834	284,105
新株予約権	37,183	40,748
純資産合計	3,993,497	4,060,293
負債純資産合計	5,609,275	5,532,365

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
売上高	2,582,065	2,387,569
売上原価	1,849,825	1,670,684
売上総利益	732,240	716,884
販売費及び一般管理費	595,302	610,962
営業利益	136,938	105,921
営業外収益		
受取利息	285	1,144
受取配当金	1,500	1,059
受取保険金	11,363	1,450
投資事業組合運用益	2,955	6,738
その他	1,615	1,439
営業外収益合計	17,720	11,833
営業外費用		
為替差損	-	2,512
その他	-	503
営業外費用合計	-	3,016
経常利益	154,658	114,739
特別損失		
固定資産除却損	1,324	-
特別損失合計	1,324	-
税金等調整前四半期純利益	153,333	114,739
法人税、住民税及び事業税	95,402	53,315
法人税等調整額	20,711	2,964
法人税等合計	74,691	56,280
少数株主損益調整前四半期純利益	78,642	58,458
四半期純利益	78,642	58,458

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	78,642	58,458
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,540	80,516
繰延ヘッジ損益	31	72
為替換算調整勘定	16,268	7,173
その他の包括利益合計	4,759	73,270
四半期包括利益	73,883	131,729
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	73,883	131,729

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	111,004千円	134,641千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
減価償却費	11,844千円	13,326千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月26日 定時株主総会	普通株式	57,285	11.00	平成25年12月31日	平成26年3月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月26日 定時株主総会	普通株式	83,968	8.00	平成26年12月31日	平成27年3月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、マーケティングサービス事業の単一セグメントであるため、記載は省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	7円55銭	5円57銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	78,642	58,458
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	78,642	58,458
普通株式の期中平均株式数(株)	10,415,600	10,501,986
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	7円32銭	5円41銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	332,117	300,344
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注)平成26年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合での株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年5月1日

株式会社レグス
取締役会 御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鍵 圭 一 郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 勝 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社レグスの平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社レグス及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。